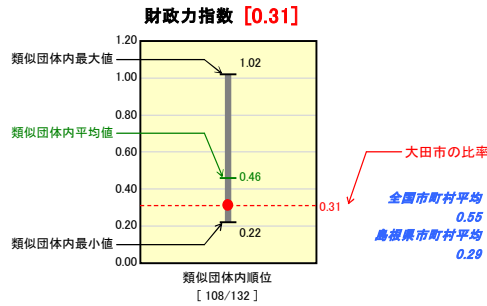


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

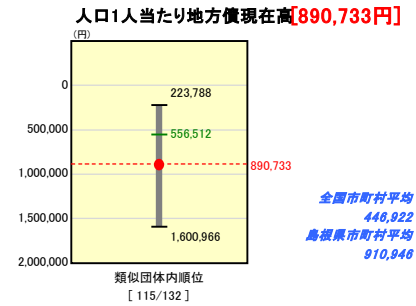
島根県 大田市

人口	40,332	人(H20.3.31現在)
面積	436.11	km ²
歳入総額	22,713,888	千円
歳出総額	22,360,095	千円
歳入総額	259,149	千円

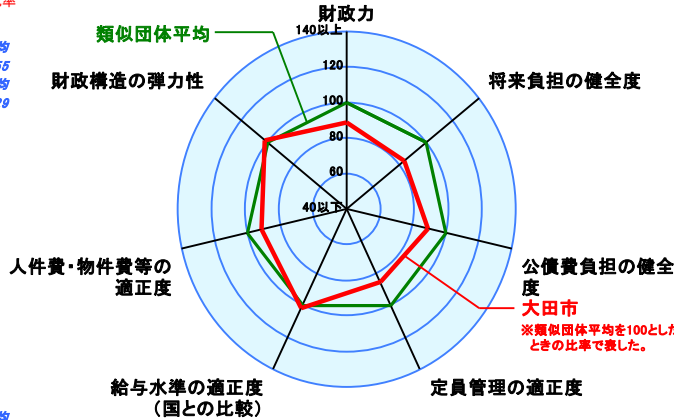
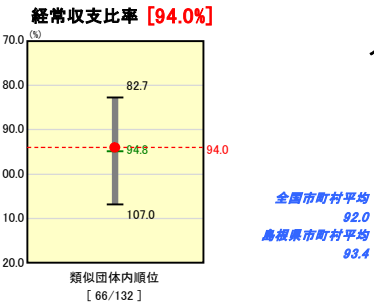
財政力



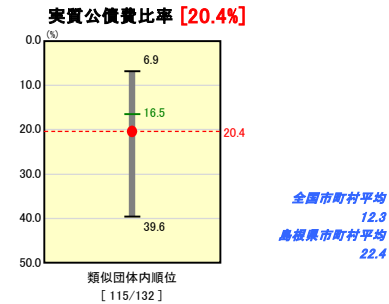
将来負担の健全度



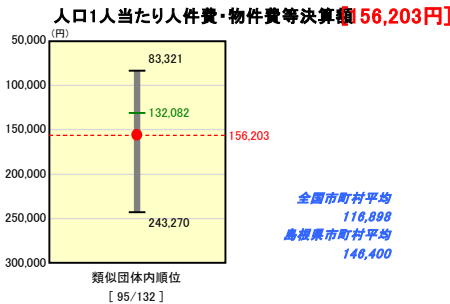
財政構造の弾力性



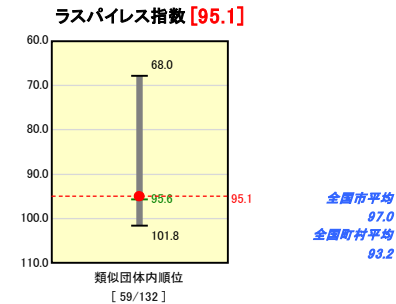
公債費負担の健全度



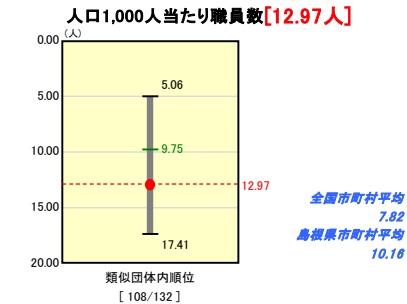
人件費・物件費等の適正度



給与水準の適正度 (国との比較)



定員管理の適正度



分析概

- 財政力指数 ⇒ 平成17年10月1日に1市2町で合併しましたが、人口減少や全国平均を上回る高齢化率(平成20年3月末:33.2%)に加え、景気の低迷により、類似団体平均以下となっている。今後も、事務事業の見直しや民間委託の推進等による歳入の削減、定員管理・給与の適正化、地方税の徴収強化等の取り組みにより財政基盤の強化に努める。
- 経常収支比率 ⇒ 三位一体改革による交付税等一般財源の削減や公債費、人件費など義務的経費の増加により比率は年々悪化している。平成20年度は、引き続き、職員の給与カットを実施するとともに、公債費負担適正化計画に基づく繰上償還の実施、義務的経費の縮減等により、さらなる経常経費の削減に努める。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 ⇒ 類似団体平均より人件費の割合が高いのは、市町合併により職員数が類似団体より多いためで、定員適正化計画(平成18年4月1日策定)により人件費の削減を進める。
- ラスパイレス指数 ⇒ 平成18年度から行財政改革の推進に向けた職員の給与カット(H19:管理職員6.5%、一般職員2.0~5.5%)を実施し、国及び全国市平均を下回っている。今後もより一層の給与の適正化に努める。

- 人口1人当たり地方債現在高 ⇒ 合併後においては、類似団体平均を大きく上回っているが、公債費負担適正化計画に基づく繰上償還の実施、新規の市債発行の抑制に努めており、残高については、今後減少する見込み。
- 実質公債費比率 ⇒ 合併前の各団体において、公債費負担適正化計画を実施したが、近年再び上昇傾向にあるため、平成17年度において9億4千1百万円の繰上償還や、2億2千2百万円の借換を実施した。また、平成18年度には公債費負担適正化計画を新たに作成し、平成19年度から平成21年度の3力年(11億2千2百万円の繰上償還を予定している。19年度は計画どおり繰上償還を実施しており、20年度及び21年度においても繰上償還を確実に実施し、実質公債費比率の適正な管理に努める。
- 人口1,000人当たり職員数 ⇒ 市町合併により類似団体平均を上回っているが、定員適正化計画(平成18年4月1日策定)に基づく、事務事業の見直し、適正な人員配置、民間委託や指定管理者制度の導入、退職不補充等により、今後とも職員数の削減に取り組む。